



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月6日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 草柳 廣 (TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 2022年7月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	20,552	—	△729	—	△546	—	14,253	—
2022年2月期第1四半期	46,508	4.9	△1,877	—	△1,742	—	△1,849	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 14,010百万円(-%) 2022年2月期第1四半期 △1,567百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	491.34	491.29
2022年2月期第1四半期	△63.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	88,944	42,362	47.6
2022年2月期	117,261	28,487	24.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 42,312百万円 2022年2月期 28,441百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	—	△200	—	△400	—	10,200	—	351.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準等適用後の金額であり、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 韓国ミニストップ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	29,372,774株	2022年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	363,550株	2022年2月期	363,550株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	29,009,224株	2022年2月期1Q	29,009,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が進み、まん延防止等重点措置が全ての地域で適用解除されるなど、経済社会活動正常化の動きが見られた一方、ウクライナ情勢や中国のロックダウンの影響もあり、サプライチェーンの不安定化、原材料価格・物流費・光熱費の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、企業価値向上と持続的成長を目指し、当期より国内およびベトナムに経営資源を集中しました。連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社は3月に当社全保有株式を譲渡し、当第1四半期連結累計期間の期首より連結対象から除外しました。また、連結子会社であった青島ミニストップ有限公司は4月に清算結了しました。これらの影響により営業総収入が前年同期より減少しましたが、広告宣伝費、設備費などの経費を削減したことにより、営業損失は前年同期より縮小しました。また、韓国ミニストップ株式会社の譲渡が完了したことにより関係会社株式売却益を238億31百万円計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は205億52百万円（前年同期実績 営業総収入465億8百万円）、営業損失7億29百万円（前年同期実績 営業損失18億77百万円）、経常損失5億46百万円（前年同期実績 経常損失17億42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益142億53百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失18億49百万円）となりました。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間とは、営業総収入に対する認識が異なるため、経営成績に関する説明では営業総収入については増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比98.3%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.4%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は98.5%、店内加工ファストフード商品の既存店日販昨対は105.4%、既存店平均客数昨対は97.4%、既存店平均客単価昨対は102.1%となりました。客数につきましては、前年に実施したテレビCMなどの効果の反動もあり、前年同期を下回った一方、客単価につきましては、店内加工ファストフード商品が一点単価、買上点数ともに前年同期を上回りました。

当社は、ミッションとして“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”、ビジョンとして“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”を掲げてまいりました。毎日の食事を購入する際の目的地となる店舗「食事のデスティネーションストア」を確立する、という方針のもと、できたて感・ワクワクがあふれる商品設計と品揃えを展開するとともに、お客さまのタイムセービングの実現に向けたさまざまな取り組みを進めました。店内加工ファストフード商品の加工・提供方法の見直し、セルフレジの増設、お客さまとのタッチポイントの増加に繋がるデリバリーサービス対応店舗の拡大やオンラインサービスの導入などにより、「便利さ」の強化に努めました。

コンビニエンスストア商品につきましては、有名店のオーナーシェフと食材だけでなく調味料にもこだわって開発した弁当「タレ弁」シリーズのほか、有名飲食店監修の米飯類を発売するなど、魅力ある商品をお手軽価格で提供する品揃えを強化しました。おにぎりは「いつものおにぎり」「でかむすび」「いろむすび」の3ブランドを展開し、選べる楽しさを提供しました。コロナ下で高まった家飲み需要に対応し酒類の売場を拡大したほか、調理の手間を省きたいという需要に応えるべく当社オリジナルの「やみつキッチンシリーズ」の品揃えを冷凍食品を中心に拡大し、冷凍什器の増設も順次進めました。

店内加工ファストフード商品につきましては、チキンや串ものなどのホットスナックのセルフ販売への変更を順次進め、お客さまが手に取りやすい販売方法を進めました。その一方で、お客さまにご注文いただいた後に店内調理をしてより美味しい状態で提供するポテトをはじめとしたオペレーションに集中し、高まっているポテトの需要に対応して販売を伸ばしました。店内手づくりの弁当・おにぎりは、炊飯工程を改善し、できたての商品をご購入いただく機会の増加に努めました。スイーツは、希少性の高い宮崎県産のマンゴーピューレを使用した「宮崎マンゴーソフト」や、高級チョコレートブランド監修商品の「グルクル 飲む贅沢ショコラプリン」など、付加価値のある商品を発売しました。

売上総利益率につきましては、昨年度から続いている原材料価格の上昇による仕入価格への影響により、前期比0.7ポイント減少の29.5%となりました。独自性のある商品価値の追求やトップバリュ商品の品揃えなどを組み合わせ、お客さまにご納得いただける工夫を続けてまいります。

店頭以外の販売チャネルにつきましては、デリバリーサービス、ECサイト、イオングループ各社への商品外販など、お客さまとのタッチポイントを増やす取り組みを強化しました。デリバリーサービスは、店内加工ファストフード商品に加えて飲料や日用品の取り扱いも順次拡大しており、2022年度内に約1,000店舗の展開を目指しております。ECサイトは、今期の母の日ギフトより取り扱いを開始し、各種ギフト商品のほか、当社オリジナル菓子を販売しました。イオングループ各社への商品外販は、スーパーマーケットの催事コーナーにて当社オリジナル商品を集めたフェアを複数回開催するなど、グループ各社との連携を強化しました。これらの取り組みによって、お客さまの利便性を高めるとともに、商圏の拡大および出店をしていない地域のお客さまにもアプローチしました。

加盟店との契約につきましては、従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更したミニストップパートナーシップ契約の運用を昨年9月より開始しており、2022年5月末のミニストップパートナーシップ契約店舗は179店舗となりました。社会環境、経済情勢の変化に対応すべく、加盟店と共働き、努力をすることで得られた事業利益を分け合うことが真のパートナーシップであると位置付けております。契約内容について加盟店と相互理解を深める場を継続的に設け、共に繁栄する事業の共同体を目指して加盟店と一緒に取り組んでまいります。

店舗開発につきましては、2店舗を出店、30店舗を閉店しました。当第1四半期連結累計期間末店舗数は1,931店舗となりました。

新規事業につきましては、コンビニエンスストアの利便性を提供することで職域内での快適性を高めるために、職域内マイクロマーケットでの新サービスとして開始した「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」の2022年5月末設置拠点数は673拠点となりました。

環境・社会貢献への取り組みにつきましては、お客さまにお渡しするスプーンやストローなどを環境配慮型素材に変更する実験を開始したほか、一部店舗にてペットボトル減容回収機を設置するなど、脱炭素・循環型経済の実現のために環境に配慮した取り組みを推進しております。また、「イオン ウクライナ子ども救援募金」をミニストップ店舗にて実施しました。

健康経営推進への取り組みにつきましては、生活習慣病予防や感染症予防などの各種の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2022（大規模法部門）」に認定されました。従業員と家族の健康をサポートし、笑顔あふれる社会を実現するため、今後も健康経営を推進してまいります。

ネットワークサービス株式会社は、国内店舗向けの共同配送事業を展開しております。定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所に加えて、3月より冷凍センター10ヶ所の運営を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は191億70百万円（前年同期実績 営業総収入185億68百万円）、営業損失は6億31百万円（前年同期実績 営業損失12億31百万円）となりました。

#### [海外事業]

海外事業は、韓国ミニストップ株式会社を当第1四半期連結累計期間の期首より連結対象から除外した影響により、営業総収入が減少したものの、ベトナム事業に集中し、収益改善したことにより営業損失が前年同期より縮小しました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、昨年の一時的休業の反動などもあり既存店日販昨対が114.1%と改善したこと、不採算店舗の整理を通じて設備費や人件費を削減したことによって、営業損失が前年同期より縮小しました。ベトナムにおいては、新型コロナウイルスの感染者数が一時的に急増しましたが、政府のウィズ・コロナ政策によって個人消費は回復傾向にあります。このような状況の中、変化したお客さまのニーズに応えるべく、生鮮品の品揃え強化、商品供給体制の改善、デリバリーサービスなどに注力し、内食・中食需要に対応しました。お客さまにとっての利便性を追求し、日常の買いものが完結できるワンストップ型のコンビニエンスストアを確立するために、新しいフォーマットの店舗の展開を進めました。生鮮食品や冷凍食品などの品揃え強化によって売上が伸長しており、今後も拡大展開していく予定です。デリバリーサービスは取り扱い店舗数を拡大し、飲料・酒類のまとめ買い需要を取り込みました。当第1四半期連結累計期間末店舗数は120店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は13億82百万円（前年同期実績 営業総収入279億39百万円）、営業損失は97百万円（前年同期実績 営業損失6億46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ283億17百万円減少し、889億44百万円となりました。これは主に差入保証金が87億31百万円、繰延税金資産が53億66百万円、使用権資産が47億4百万円、投資その他の資産のその他が37億83百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ421億91百万円減少し、465億82百万円となりました。これは主に預り金が198億93百万円、短期借入金が72億65百万円、買掛金が57億79百万円減少したことによります。

これらは主に韓国ミニストップ株式会社を連結対象から除外したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ138億74百万円増加し、423億62百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を142億53百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、購入頻度が高い食事に関わる分類の商品改革・販売促進施策を進めるとともに、経費の適正化に取り組み、経営効率の改善に引き続き努めます。これにより2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月8日の決算短信で公表しました連結業績予想から変更ございません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,663	12,822
加盟店貸勘定	8,358	6,688
商品	3,309	1,737
未収入金	10,669	10,770
関係会社預け金	21,000	24,000
その他	6,125	3,432
貸倒引当金	△145	△69
流動資産合計	57,981	59,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,560	7,026
機械装置及び運搬具（純額）	1,572	1,507
器具及び備品（純額）	5,809	2,152
土地	429	429
リース資産（純額）	866	768
使用権資産（純額）	4,704	—
建設仮勘定	26	56
有形固定資産合計	22,969	11,940
無形固定資産		
ソフトウェア	4,068	3,789
その他	127	118
無形固定資産合計	4,195	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	72	68
長期貸付金	517	1
差入保証金	21,502	12,771
繰延税金資産	5,367	1
その他	4,792	1,009
貸倒引当金	△139	△137
投資その他の資産合計	32,114	13,715
固定資産合計	59,280	29,563
資産合計	117,261	88,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,494	14,714
加盟店借勘定	695	348
短期借入金	7,613	348
未払金	5,106	3,983
未払法人税等	293	574
預り金	36,576	16,683
賞与引当金	192	383
店舗閉鎖損失引当金	46	157
事業撤退損失引当金	124	20
その他	7,223	1,922
流動負債合計	78,367	39,137
固定負債		
長期借入金	169	178
リース債務	2,482	763
長期預り保証金	4,974	3,805
繰延税金負債	—	187
退職給付に係る負債	286	246
資産除去債務	2,129	1,898
その他	362	364
固定負債合計	10,406	7,445
負債合計	88,774	46,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,744	5,993
利益剰余金	15,757	29,626
自己株式	△642	△642
株主資本合計	28,351	42,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
為替換算調整勘定	202	△15
退職給付に係る調整累計額	△131	△157
その他の包括利益累計額合計	89	△156
新株予約権	3	3
非支配株主持分	42	45
純資産合計	28,487	42,362
負債純資産合計	117,261	88,944



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
営業総収入	46,508	20,552
営業原価	31,203	10,391
営業総利益	15,304	10,161
販売費及び一般管理費	17,182	10,891
営業損失(△)	△1,877	△729
営業外収益		
受取利息	136	108
受取配当金	0	0
違約金収入	50	39
為替差益	46	—
受取補償金	34	45
その他	38	3
営業外収益合計	308	196
営業外費用		
支払利息	60	6
持分法による投資損失	61	—
為替差損	—	2
その他	50	4
営業外費用合計	173	13
経常損失(△)	△1,742	△546
特別利益		
固定資産売却益	3	9
関係会社株式売却益	—	※1 23,831
その他	—	0
特別利益合計	3	23,841
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	88	31
店舗閉鎖損失	106	155
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48	157
新型コロナウイルス対応による損失	9	—
その他	—	16
特別損失合計	253	360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,991	22,934
法人税、住民税及び事業税	28	4,038
法人税等調整額	△72	4,638
法人税等合計	△43	8,677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,948	14,256
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,849	14,253

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,948	14,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	331	△218
退職給付に係る調整額	12	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	37	—
その他の包括利益合計	380	△246
四半期包括利益	△1,567	14,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,473	14,007
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	3

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として、従来は顧客に支払われる対価の一部を販売支払手数料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、収益認識会計基準等の適用により、営業総収入から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は9億37百万円減少し、販売費及び一般管理費は9億41百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の株式譲渡によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	18,568	27,939	46,508
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	146	—	146
計	18,714	27,939	46,654
セグメント損失(△)	△1,231	△646	△1,877

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	21	66	88

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益	7,442	87	7,530
物品の販売(※2)	7,300	1,249	8,549
その他(※3)	553	44	598
顧客との契約から生じる収益	15,296	1,382	16,678
その他の収益(※4)	3,874	—	3,874
外部顧客に対する営業総収入	19,170	1,382	20,552
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	17	—	17
計	19,188	1,382	20,570
セグメント損失(△)	△631	△97	△729

(注) 1 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

2 直営店における顧客に対するものです。

3 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

4 商品ベンダー等取引先から受取った各種手数料が含まれます。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	31	－	31

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内事業」の営業総収入は9億37百万円減少、セグメント損失は4百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。